

申請要件

下記の〈研究力〉、〈社会との連携〉、〈国際協働〉の3つの領域において、それぞれ1つ以上の要件の国内10位以内に位置した国立大学法人であること。

〈研究力〉

- 科学研究費助成事業における分野単位※で2分野以上、2012～2016年度における新規採択件数の累計が国内10位以内。

※ 情報学，環境学，複合領域，総合人文社会，人文学，社会科学，総合理工，数物系科学，化学，工学，総合生物，生物学，農学，医歯薬学の14分野

出典 文部科学省 HP「平成28年度科学研究費助成事業の配分について」より

- Q値（論文に占めるトップ10%補正論文数の割合）（2009年～2013年）が国内10位以内。（参考値 10.9%以上）

出典 科学技術・学術政策研究所，調査資料-243，研究論文に着目した日本の大学ベンチマーキング2015（2015年12月）

〈社会との連携〉

- 経常収益に対する受託・共同研究収益の割合の2011～2015年度の平均値が国内10位以内。（参考値 9.0%以上）

出典 経常収益：各国立大学法人の財務諸表（平成23～27年度）より

受託・共同研究収益：各国立大学法人の財務諸表（平成23～27年度）より

- 経常収益に対する寄附金収益の割合の2011～2015年度の平均値が国内10位以内。（参考値 2.6%以上）

出典 経常収益：各国立大学法人の財務諸表（平成23～27年度）より

寄附金収益：各国立大学法人の財務諸表（平成23～27年度）より

- 経常収益に対する特許権実施等収入の割合の2010～2014年度の平均値が国内10位以内。（参考値 0.05%以上）

出典 経常収益：各国立大学法人の財務諸表（平成22～26年度）より

特許権実施等収入：文部科学省 HP「大学等における産学連携等実施状況について（平成22～26年度）」より

〈国際協働〉

- 国際共著論文比率の1999～2013年の平均値が国内10位以内。（参考値 25%以上）

出典 科学技術・学術政策研究所，調査資料-243，研究論文に着目した日本の大学ベンチマーキング2015（2015年12月）

- 2010～2014年の学部における全学生に占める留学生及び日本人派遣学生の割合の平均値が国内10位以内。(参考値 5.8%以上)

出典 学部における学生数：「学校基本調査(平成22～26年度)」

留学生数及び日本人派遣学生数：独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査(平成22～26年度)」・「協定等に基づく日本人学生留学状況調査(平成22～26年度)」より

- 2010～2014年の大学院における全学生に占める留学生及び日本人派遣学生の割合の平均値が国内10位以内。(参考値 23.5%以上)

出典 大学院における学生数：「学校基本調査(平成22～26年度)」

留学生数及び日本人派遣学生数：独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査(平成22～26年度)」・「協定等に基づく日本人学生留学状況調査(平成22～26年度)」より

※なお、以上のデータは文部科学省が把握している最新のデータに基づくものであるが、このデータでは参考値を超えない大学において、大学が保有する最新データに基づくと、参考値に相当するものがある場合は、12月末までに御連絡いただきたい。そのデータをもって指定国立大学法人部会に諮り、申請可能と認められた場合は、当該大学の申請を可能とする。